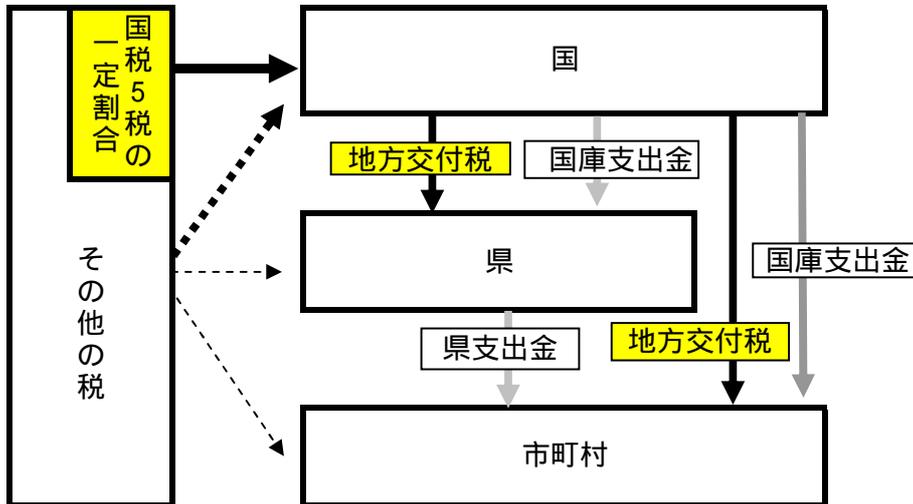


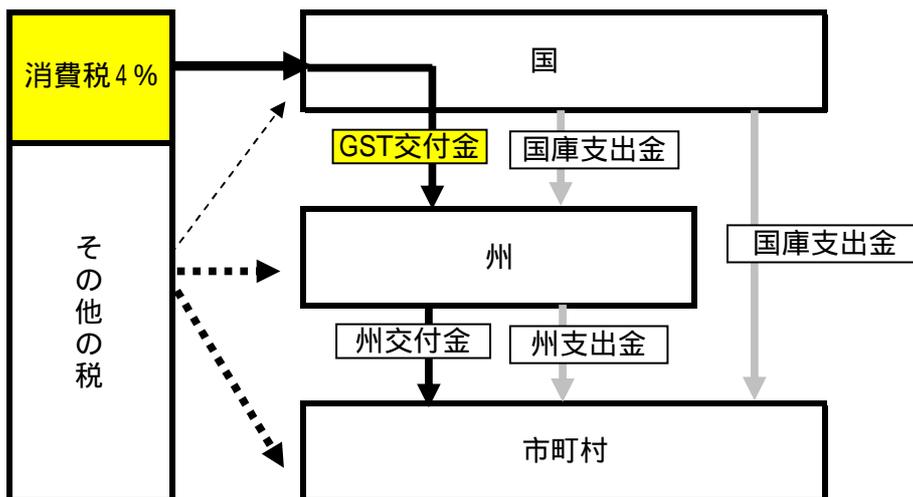
道州制下の州間財政調整の検討 - オーストラリア型財政調整を参考に -

【現行地方交付税制度】



国税5税の一定割合を地方交付税財源に充当する 景気変動の影響を受ける可能性  
 個別団体の地方交付税額は、基準財政需要額と基準財政収入額との差額(財源不足額)として  
 算定される 国の政策や財政事情の影響を受ける  
 財源が不足する場合は、国が総合的に対応する  
 都道府県間・市町村間の財政調整はともに行う

【道州制下の地方財政調整制度の提案】



消費税の4%を水平的地方財政調整財源とする 景気変動に対して安定的  
 国から独立した財政調整委員会が各道州への配分割合を決定する  
 国の財政事情や政策の影響から独立  
 財源が不足する場合は、交付金を自動的に削減する(余る場合は増額する)仕組みを織り込む  
 市町村間の財政調整は州が行う

【シミュレーション結果】

(1) 現行制度である地方交付税交付金を道州に配分したケース(基準ケース)

(単位:千円、人)

基準ケース					
地域名	配分額		一人当たり配分額		人口(再掲)
		シェア		ランク	
1 北海道	779,429,614	7.4%	138	(4)	5,657,579
2 東北	1,788,149,140	16.9%	146	(3)	12,240,975
3 関東	1,719,031,326	16.2%	39	(9)	43,563,670
4 北陸	477,346,555	4.5%	153	(2)	3,121,644
5 東海	720,151,789	6.8%	49	(8)	14,733,558
6 近畿	1,428,597,717	13.5%	69	(7)	20,631,410
7 中国	1,027,062,343	9.7%	133	(5)	7,715,130
8 四国	707,232,406	6.7%	170	(1)	4,169,612
9 九州・沖縄	1,945,522,968	18.4%	131	(6)	14,795,503
平均	1,176,947,095		114		
標準偏差	518,617,875		46		
変動係数	0.441		0.399		

(2) 消費税4%分をオーストラリア型財政調整モデルで配分したケース

オーストラリア型財政調整配分ケース							
地域名	配分額		一人当たり配分額		GST補正係数	割高係数	人口(再掲)(人)
	(千円)	シェア	(千円)	ランク			
1 北海道	974,572,642	9.3%	174	(4)	2.0743	1.2841	5,657,579
2 東北	2,114,816,989	20.1%	176	(3)	2.0804	1.3114	12,240,975
3 関東	102,084,659	1.0%	2	(9)	0.0282	0.8009	43,563,670
4 北陸	562,678,900	5.4%	182	(2)	2.1706	1.4169	3,121,644
5 東海	836,290,290	8.0%	56	(8)	0.6835	0.8735	14,733,558
6 近畿	1,777,400,139	16.9%	86	(7)	1.0374	0.8833	20,631,410
7 中国	1,216,624,377	11.6%	159	(5)	1.8989	1.2385	7,715,130
8 四国	823,709,636	7.8%	201	(1)	2.3789	1.4409	4,169,612
9 九州・沖縄	2,107,572,770	20.0%	143	(6)	1.7153	1.1720	14,795,503
平均	1,168,416,711		131				
標準偏差	660,097,735		64				
変動係数	0.565		0.485				